

受付印

平成 年 月 日
石川県 金沢県税事務所長 殿

法人番号
この申告の基礎
申告年月日
法人税の平成 年 月 日
の修正・更正
再更正による
申告年月日

所在地 <small>本県が支店等の場合は本店所在地を併記</small>	事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額)
(ふりがな)	同上が1億円以下の普通法人のうち 中小法人等に該当しないもの	非中小法人等
法人名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の合算額	
(ふりがな)	期末現在の資本金等の額	
代表者 氏名印	経理責任者 氏名	

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又はの道府県民税の申告書
連結事業年度分 道庁地方法人特別税

(事業税)

摘要	課税標準	税率(100)	税額
所得金額総額 <67>-<68>又は別表5<33>			
年400万円以下 の金額 <27>	000	3.4(3.4)[0.3] 100	00
年400万円を超え年 800万円以下の金額 <28>	000	5.1(4.6)[0.5] 100	00
年800万円を超える 金額 <29>	000	6.7(4.6)[0.7] 100	00
計 <27>+<28>+<29> <30>	000		00
軽減税率不適用法人 の金額 <31>	000	6.7(4.6)[0.7] 100	00
付加価値割			
付加価値額総額 <32>			
付加価値額 <33>	000	1.2 100	00
資本割			
資本金等の額総額 <34>			
資本金等の額 <35>	000	0.5 100	00
収入割			
収入金額総額 <36>			
収入金額 <37>	000	0.9 100	00
合計事業税額 <30>+<33>+<35>+<37>又は<31>+<33>+<35>+<37>		<38>	00
平成28年改正法附則第5条の控除額		<39>	00
事業税の特定 寄附金税額控除額 <40>		仮装経理に基づく 事業税額の控除額 <41>	
差引事業税額 <38>-<39>-<40>-<41> <42>	00	既に納付の確定した 当期分の事業税額 <43>	00
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額 <44>		この申告により納付 すべき事業税額 <42>-<43>-<44> <45>	00
<45>の内訳			
所得割 <46>	00	付加価値割 <47>	00
資本割 <48>	00	収入割 <49>	00
<45>のうち 見込納付額 <50>		差引 <45>-<50> <51>	

摘要	課税標準	税率(100)	税額
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によつて 計算した法人税額 <1>			
試験研究費の額等に係る 法人税額の特別控除額 <2>			
還付法人税額等の控除額 <3>			
退職年金等積立金に係る 法人税額 <4>			
課税標準となる法人税額又は 個別帰属法人税額 <2>-<3>+<4> <5>			000
2以上の道府県に事務所又は事業所 を有する法人における課税標準と なる法人税額又は個別帰属法人税額 の法人税割額 (<5>又は <6> × 100) <6>			000
道府県民税の特定寄附金 税額控除額 <7>			
外国の法人税等の額の 控除額 <8>			
仮装経理に基づく法人 税割額の控除額 <9>			
差引法人税割額 <7>-<8>-<9>-<10> <10>			00
既に納付の確定した当期分 の法人税割額 <11>			00
租税条約の実施に係る 法人税割額の控除額 <12>			
この申告により納付すべき 法人税割額 <11>-<12>-<13> <13>			00
算定期間において事務 等を有していた月数 <14>			均等割額
円 × 12 <15>			00
既に納付の確定した 当期分の均等割額 <16>			00
この申告により納付す べき均等割額 <16>-<17> <17>			00
この申告により納付すべき 道府県民税額 <14>+<18> <18>			00
<19>のうち見込納付額 <19>			00
差引 <19>-<20> <20>			

(地方法人特別税)

摘要	課税標準	税率(100)	税額
所得割に係る 地方法人特別税額 <52>	00	43.2(43.2)[414.2] 100	00
収入割に係る 地方法人特別税額 <53>	00	43.2 100	00
合計地方法人特別税額 <52>+<53>			00
仮装経理に基づく地方 法人特別税額の控除額 <54>		差引地方法人特別 税額<54>-<55> <56>	00
既に納付の確定した当期 分の地方法人特別税額 <57>	00	租税条約の実施に 係る地方法人特別 税額の控除額 <59>のうち 見込納付額 <58>	00
この申告により納付すべき 地方法人特別税額 <56>-<57>-<58> <59>	00		00
差引 <59>-<60> <60>			

東場 京都 都の に<7> 申の 告計 す算 る	特別区分の課税標準額 <22>		000
	同上に対する税額 <22> × 100 <23>		
	市町村分の課税標準額 <24>		000
	同上に対する税額 <24> × 100 <25>		
還付 請求	中間納付額 <71>		
	還付を受けようとする 金融機関及び支払方法 口座番号(普通・当座)	銀行 支店	

H
2
9
・
4
・
1
以後開始事業年度分

所得金額の計算	金額
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表4)の(41)) <62>	
加算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額 及び復興特別所得税額 <63>	
減算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資 等損失準備金勘定への繰入額 <64>	
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資 等損失準備金勘定からの戻入額 <65>	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額 <66>	
仮計 <62>+<63>+<64>-<65>-<66> <67>	
繰越欠損金額若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額 <68>	
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55)) <69>	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 <70>	

法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額 法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額	
決算確定の日	平成 年 月 日
解散の日	平成 年 月 日
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	平成 年 月 日
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無 法人税 有・無
法人税の申告書の種類	青色・その他
この申告が中間申告の場合の計算期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
翌期の中間申告の要否	要・否
国外関係者の有無	有・無

第六号様式(提出用・控用)

(道府県民税)

署名押印

(電話)